○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年１回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話・ＰＨＳからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきんノーロード日経２２５

決算日
（第４期：2021年９月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんノーロード日経２２５」は2021年９月10日に第４期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきんノーロード日経２２５　　頁

設定以来の運用実績 …… 1

当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

第４期の運用経過等 …… 2

１万口当たりの費用明細 …… 5

売買及び取引の状況 …… 7

株式売買比率 …… 7

利害関係人との取引状況等 …… 7

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 7

自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 7

組入資産の明細 …… 8

投資信託財産の構成 …… 8

資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 9

損益の状況 …… 9

分配金のお知らせ …… 9

◇親投資信託の運用報告書

しんきん日経平均マザーファンド …… 10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2017年10月31日	10,000	－	－	22,011.67	－	－	－	500
1期(2018年９月10日)	10,243	0	2.4	22,373.09	1.6	81.4	18.1	515
2期(2019年９月10日)	9,938	0	△ 3.0	21,392.10	△ 4.4	91.9	7.7	566
3期(2020年９月10日)	11,003	0	10.7	23,235.47	8.6	77.4	22.5	672
4期(2021年９月10日)	14,523	0	32.0	30,381.84	30.8	98.3	1.0	930

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
(注５) 当初設定時の基準価額は当初元本（１万口当たり10,000円）として記載しています。(以下同じ。)
(注６) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

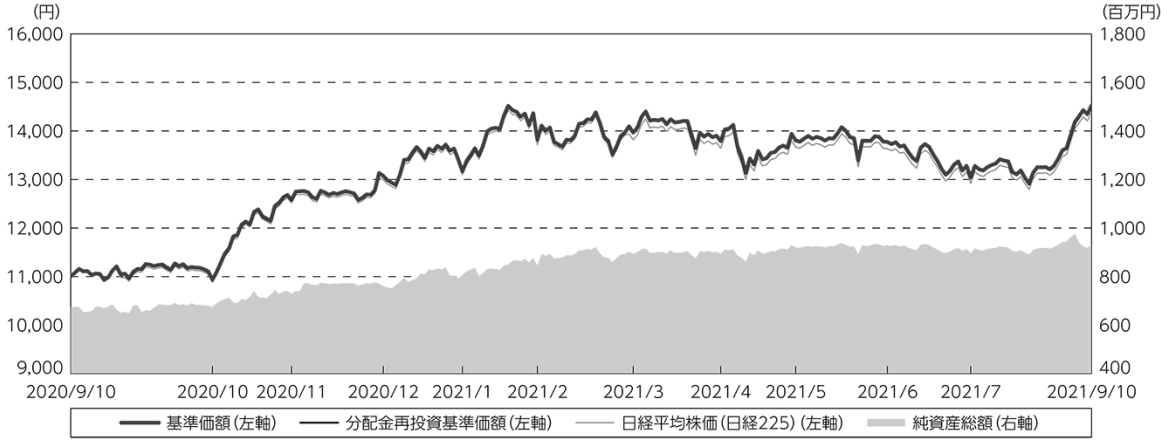
年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2020年９月10日	11,003	－	23,235.47	－	77.4	22.5
９月末	11,046	0.4	23,185.12	△ 0.2	75.6	24.0
10月末	10,937	△ 0.6	22,977.13	△ 1.1	94.9	4.9
11月末	12,581	14.3	26,433.62	13.8	90.1	7.2
12月末	13,074	18.8	27,444.17	18.1	94.9	4.8
2021年１月末	13,168	19.7	27,663.39	19.1	78.8	20.5
２月末	13,818	25.6	28,966.01	24.7	82.3	17.2
３月末	13,967	26.9	29,178.80	25.6	96.7	2.8
４月末	13,791	25.3	28,812.63	24.0	88.0	11.4
５月末	13,803	25.4	28,860.08	24.2	96.0	3.5
６月末	13,773	25.2	28,791.53	23.9	90.5	9.2
７月末	13,045	18.6	27,283.59	17.4	95.4	4.4
８月末	13,428	22.0	28,089.54	20.9	98.2	1.8
(期末) 2021年９月10日	14,523	32.0	30,381.84	30.8	98.3	1.0

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんノーロード日経２２５」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第４期の運用経過等（2020年９月11日～2021年９月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注２）分配金再投資基準価額および日経平均株価（日経225）は、期首（2020年９月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注３）ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。
・国内企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

（2020年９月～12月）

当期の日経平均株価は、23,235.47円（2020年９月10日終値）の水準から始まり、９月は、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討と伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、堅調な展開となりました。10月は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大や米国大統領選への警戒感などから軟調となりました。11月は、米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となりました。

（2021年１月～３月）

１月の株式市場は、緊急事態宣言の再発令への警戒感から下落して始まりましたが、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、高値圏での推移となりました。２月は、米連邦議会の下院で2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、ワクチン普及による景気回復期待で堅調な動きになりました。３月は、内外の長期金利上昇に対する警戒感から売られる場面もありましたが、堅調に推移しました。

（2021年４月～６月）

４月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。５月は、米国消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。６月は、一進一退となり日経平均株価は29,000円を挟んだ動きとなりました。

（2021年７月～当期末）

７月の株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しになり、軟調な展開が続きました。８月から当期末にかけては、中国経済の先行きへの警戒感や、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、日経平均株価は一時27,000円を割り込む場面もありました。しかしながら、その後は、米国で新型コロナウイルスのワクチンが当局に正式承認されたことや、菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、期末の日経平均株価は30,381.84円（2021年９月10日終値）となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は、＋32.0％となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率＋30.8％を1.2％上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第４期 2020年９月11日～ 2021年９月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,522

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2020年９月11日～2021年９月10日）

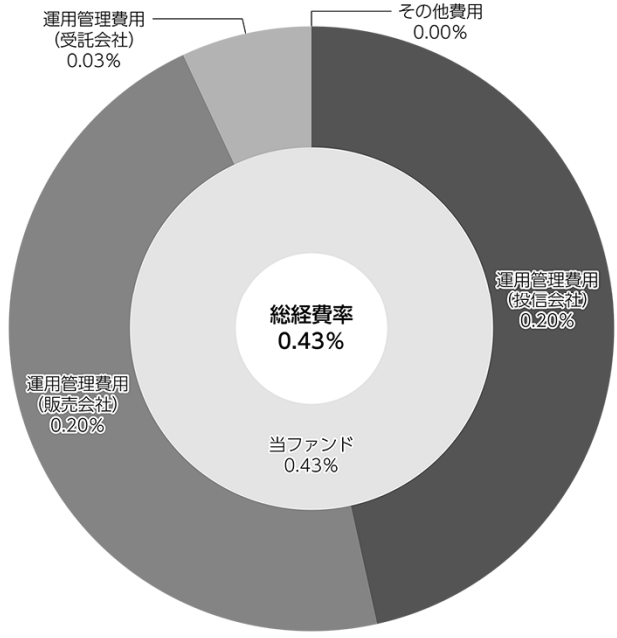
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	56	0.429	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.198)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.198)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(2)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	58	0.445	
期中の平均基準価額は、13,035円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年９月11日～2021年９月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん日経平均マザーファンド	310,051	506,500	289,220	470,800

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年９月11日～2021年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん日経平均マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,275,256千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,329,202千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.44

（注１）単位未満は切り捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年９月11日～2021年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年９月11日～2021年９月10日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年９月11日～2021年９月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年９月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん日経平均マザーファンド	478,974	499,805	929,787

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年９月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
しんきん日経平均マザーファンド	929,787	99.6
コール・ローン等、その他	3,982	0.4
投資信託財産総額	933,769	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	933,769,440
コール・ローン等	2,881,725
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	929,787,715
未収入金	1,100,000
(B) 負債	3,564,008
未払解約金	1,593,640
未払信託報酬	1,970,331
未払利息	7
その他未払費用	30
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	930,205,432
元本	640,522,470
次期繰越損益金	289,682,962
(D) 受益権総口数	640,522,470口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,523円

(注１) 当ファンドの期首元本額は611,123,839円、期中追加設定元本額は423,161,706円、期中一部解約元本額は393,763,075円です。

(注２) １口当たり純資産額は1.4523円です。

○損益の状況 (2020年９月11日～2021年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 991
支払利息	△ 991
(B) 有価証券売買損益	166,311,682
売買益	213,971,140
売買損	△ 47,659,458
(C) 信託報酬等	△ 3,575,826
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	162,734,865
(E) 前期繰越損益金	29,104,265
(F) 追加信託差損益金	97,843,832
(配当等相当額)	(40,939,348)
(売買損益相当額)	(56,904,484)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	289,682,962
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	289,682,962
追加信託差損益金	97,843,832
(配当等相当額)	(41,262,573)
(売買損益相当額)	(56,581,259)
分配準備積立金	191,839,130

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注３) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,048,391円)、費用控除後の有価証券等損益額（152,686,474円)、信託約款に規定する収益調整金（97,843,832円）および分配準備積立金（29,104,265円）より分配対象収益は289,682,962円(10,000口当たり4,522円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

運用報告書

親投資信託
しんきん日経平均マザーファンド

第６期
（決算日：2021年９月10日）

しんきん日経平均マザーファンドの第６期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
2期(2017年９月11日)	11,125	19.3	19,545.77	17.2	75.4	24.4	2,067
3期(2018年９月10日)	12,953	16.4	22,373.09	14.5	81.5	18.1	5,180
4期(2019年９月10日)	12,620	△ 2.6	21,392.10	△ 4.4	92.0	7.7	7,671
5期(2020年９月10日)	14,032	11.2	23,235.47	8.6	77.4	22.5	5,852
6期(2021年９月10日)	18,603	32.6	30,381.84	30.8	98.3	1.0	6,004

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

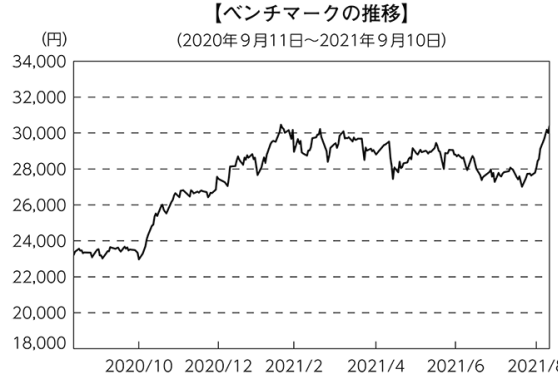
年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2020年９月10日	14,032	－	23,235.47	－	77.4	22.5
９月末	14,090	0.4	23,185.12	△ 0.2	75.7	24.1
10月末	13,957	△ 0.5	22,977.13	△ 1.1	94.9	4.9
11月末	16,061	14.5	26,433.62	13.8	90.2	7.2
12月末	16,697	19.0	27,444.17	18.1	94.9	4.8
2021年１月末	16,822	19.9	27,663.39	19.1	78.9	20.5
２月末	17,659	25.8	28,966.01	24.7	82.3	17.2
３月末	17,857	27.3	29,178.80	25.6	96.7	2.8
４月末	17,638	25.7	28,812.63	24.0	88.1	11.4
５月末	17,660	25.9	28,860.08	24.2	96.0	3.5
６月末	17,627	25.6	28,791.53	23.9	90.5	9.2
７月末	16,701	19.0	27,283.59	17.4	95.4	4.4
８月末	17,198	22.6	28,089.54	20.9	98.2	1.8
(期末)						
2021年９月10日	18,603	32.6	30,381.84	30.8	98.3	1.0

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第６期の運用経過等（2020年９月11日～2021年９月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。
・国内企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2020年９月～12月)

当期の日経平均株価は、23,235.47円（2020年９月10日終値）の水準から始まり、９月は、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討と伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、堅調な展開となりました。10月は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大や米国大統領選への警戒感などから軟調となりました。11月は、米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となりました。

しんきん日経平均マザーファンド －第６期－

(2021年１月～３月)

１月の株式市場は、緊急事態宣言の再発令への警戒感から下落して始まりましたが、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、高値圏での推移となりました。２月は、米連邦議会の下院で2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、ワクチン普及による景気回復期待で堅調な動きになりました。３月は、内外の長期金利上昇に対する警戒感から売られる場面もありましたが、堅調に推移しました。

(2021年４月～６月)

４月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。５月は、米国消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。６月は、一進一退となり日経平均株価は29,000円を挟んだ動きとなりました。

(2021年７月～当期末)

７月の株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しになり、軟調な展開が続きました。８月から当期末にかけては、中国経済の先行きへの警戒感や、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、日経平均株価は一時27,000円を割り込む場面もありました。しかしながら、その後は、米国で新型コロナウイルスのワクチンが当局に正式承認されたことや、菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、期末の日経平均株価は30,381.84円（2021年９月10日終値）となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、＋32.6％となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率＋30.8％を1.8％上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2020年９月11日～2021年９月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	3	0.015	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(2)	(0.012)	
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、16,663円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2020年９月11日～2021年９月10日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	754 (3)	3,186,902 (－)	760	3,088,354

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	9,527	10,906	－	－

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年９月11日～2021年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	6,275,256千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,329,202千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.44

(注１) 単位未満は切り捨て。
(注２) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年９月11日～2021年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年９月10日現在）

国内株式

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	株　数	株　数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	7	7	4,424
マルハニチロ	0.7	0.7	1,852
鉱業（0.0%）			
ＩＮＰＥＸ	2.8	2.8	2,195
建設業（1.6%）			
コムシスホールディングス	7	7	21,945
大成建設	1.4	1.4	5,075
大林組	7	7	6,573
清水建設	7	7	5,747
長谷工コーポレーション	1.4	1.4	2,219
鹿島建設	3.5	3.5	5,271
大和ハウス工業	7	7	26,264
積水ハウス	7	7	16,537
日揮ホールディングス	7	7	6,986
食料品（3.8%）			
日清製粉グループ本社	7	7	13,356
明治ホールディングス	1.4	1.4	9,926
日本ハム	3.5	3.5	15,925
サッポロホールディングス	1.4	1.4	3,546
アサヒグループホールディングス	7	7	38,101
キリンホールディングス	7	7	14,535
宝ホールディングス	7	7	11,326
キッコーマン	7	7	64,400
味の素	7	7	24,696
ニチレイ	3.5	3.5	10,363
日本たばこ産業	7	7	15,351
繊維製品（0.2%）			
東洋紡	0.7	0.7	1,008
ユニチカ	0.7	0.7	259
帝人	1.4	1.4	2,332
東レ	7	7	5,222
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	7	7	4,158
日本製紙	0.7	0.7	863

しんきん日経平均マザーファンド －第６期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学（8.2%）			
クラレ	7	7	7,637
旭化成	7	7	8,645
昭和電工	0.7	0.7	1,842
住友化学	7	7	4,158
日産化学	7	7	48,440
東ソー	3.5	3.5	7,637
トクヤマ	1.4	1.4	3,148
デンカ	1.4	1.4	5,789
信越化学工業	7	7	144,340
三井化学	1.4	1.4	5,516
三菱ケミカルホールディングス	3.5	3.5	3,549
宇部興産	0.7	0.7	1,631
日本化薬	7	－	－
花王	7	7	48,727
ＤＩＣ	0.7	0.7	2,317
富士フイルムホールディングス	7	7	67,382
資生堂	7	7	57,624
日東電工	7	7	65,870
医薬品（7.3%）			
協和キリン	7	7	28,245
武田薬品工業	7	7	26,257
アステラス製薬	35	35	66,570
大日本住友製薬	7	7	14,581
塩野義製薬	7	7	52,283
中外製薬	21	21	87,675
エーザイ	7	7	58,100
第一三共	7	21	60,280
大塚ホールディングス	7	7	34,671
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	2.8	2.8	7,599
ＥＮＥＯＳホールディングス	7	7	3,138
ゴム製品（0.7%）			
横浜ゴム	3.5	3.5	6,972
ブリヂストン	7	7	37,135
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	1.4	1.4	8,036
日本板硝子	0.7	0.7	412
日本電気硝子	2.1	2.1	5,201
住友大阪セメント	0.7	0.7	2,236
太平洋セメント	0.7	0.7	1,811
東海カーボン	7	7	11,228

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＴＯＴＯ	3.5	3.5	22,715
日本碍子	7	7	13,573
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	0.7	0.7	1,610
神戸製鋼所	0.7	0.7	513
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	0.7	0.7	1,303
大平洋金属	0.7	0.7	1,435
非鉄金属（0.8%）			
日本軽金属ホールディングス	7	0.7	1,480
三井金属鉱業	0.7	0.7	2,460
東邦亜鉛	0.7	0.7	1,897
三菱マテリアル	0.7	0.7	1,640
住友金属鉱山	3.5	3.5	15,344
ＤＯＷＡホールディングス	1.4	1.4	7,000
古河電気工業	0.7	0.7	1,700
住友電気工業	7	7	10,762
フジクラ	7	7	4,641
金属製品（0.2%）			
ＳＵＭＣＯ	0.7	0.7	1,836
東洋製罐グループホールディングス	7	7	9,940
機械（5.4%）			
日本製鋼所	1.4	1.4	4,249
オークマ	1.4	1.4	8,050
アマダ	7	7	8,659
小松製作所	7	7	19,582
住友重機械工業	1.4	1.4	4,368
日立建機	7	7	23,030
クボタ	7	7	16,737
荏原製作所	1.4	1.4	8,582
ダイキン工業	7	7	204,085
日本精工	7	7	5,418
ＮＴＮ	7	7	1,806
ジェイテクト	7	7	6,916
日立造船	1.4	1.4	1,281
三菱重工業	0.7	0.7	2,123
ＩＨＩ	0.7	0.7	1,857
電気機器（23.6%）			
日清紡ホールディングス	7	7	5,908
コニカミノルタ	7	7	4,130
ミネベアミツミ	7	7	20,804
日立製作所	1.4	1.4	9,193
三菱電機	7	7	10,951

しんきん日経平均マザーファンド －第６期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士電機	1.4	1.4	7,406
安川電機	7	7	41,300
オムロン	7	7	79,450
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	1.4	1.4	3,778
日本電気	0.7	0.7	4,340
富士通	0.7	0.7	15,379
沖電気工業	0.7	0.7	704
セイコーエプソン	14	14	32,410
パナソニック	7	7	10,055
シャープ	－	7	10,248
ソニーグループ	7	7	85,645
ＴＤＫ	7	7	88,760
アルプスアルパイン	7	7	8,827
横河電機	7	7	13,622
アドバンテスト	14	14	155,400
カシオ計算機	7	7	13,195
ファナック	7	7	184,135
京セラ	14	14	102,438
太陽誘電	7	7	50,750
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	1.4	1.4	15,078
キヤノン	10.5	10.5	28,439
リコー	7	7	7,938
東京エレクトロン	7	7	381,850
輸送用機器（4.5%）			
デンソー	7	7	55,881
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	0.7	0.7	351
川崎重工業	0.7	0.7	1,750
日産自動車	7	7	4,001
いすゞ自動車	3.5	3.5	5,246
トヨタ自動車	7	7	69,713
日野自動車	7	7	7,091
三菱自動車工業	0.7	0.7	200
マツダ	1.4	1.4	1,365
本田技研工業	14	14	48,034
スズキ	7	7	35,441
ＳＵＢＡＲＵ	7	7	14,507
ヤマハ発動機	7	7	21,560
精密機器（3.8%）			
テルモ	28	28	145,600
ニコン	7	7	9,401
オリンパス	28	28	67,830
シチズン時計	7	7	3,612

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（2.2%）			
バンダイナムコホールディングス	7	7	59,514
凸版印刷	3.5	3.5	7,087
大日本印刷	3.5	3.5	9,583
ヤマハ	7	7	50,750
電気・ガス業（0.1%）			
東京電力ホールディングス	0.7	0.7	211
中部電力	0.7	0.7	952
関西電力	0.7	0.7	790
東京瓦斯	1.4	1.4	3,035
大阪瓦斯	1.4	1.4	3,017
陸運業（1.4%）			
東武鉄道	1.4	1.4	4,071
東急	3.5	3.5	5,295
小田急電鉄	3.5	3.5	8,918
京王電鉄	1.4	1.4	8,288
京成電鉄	3.5	3.5	12,180
東日本旅客鉄道	0.7	0.7	4,965
西日本旅客鉄道	0.7	0.7	3,641
東海旅客鉄道	0.7	0.7	11,200
日本通運	0.7	0.7	5,579
ヤマトホールディングス	7	7	20,251
海運業（0.3%）			
日本郵船	0.7	0.7	6,916
商船三井	0.7	0.7	6,321
川崎汽船	0.7	0.7	4,333
空運業（0.0%）			
ＡＮＡホールディングス	0.7	0.7	1,841
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	3.5	3.5	11,760
情報・通信業（11.6%）			
ネクソン	－	14	28,826
Ｚホールディングス	2.8	2.8	1,977
トレンドマイクロ	7	7	44,100
スカパーＪＳＡＴホールディングス	0.7	0.7	310
日本電信電話	2.8	2.8	9,181
ＫＤＤＩ	42	42	156,576
ソフトバンク	－	7	11,214
ＮＴＴドコモ	0.7	－	－
東宝	0.7	0.7	3,640
エヌ・ティ・ティ・データ	35	35	77,385
コナミホールディングス	7	7	50,470

しんきん日経平均マザーファンド －第６期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	42	42	301,518
卸売業（2.0%）			
双日	0.7	0.7	247
伊藤忠商事	7	7	24,661
丸紅	7	7	6,549
豊田通商	7	7	34,860
三井物産	7	7	17,909
住友商事	7	7	11,403
三菱商事	7	7	25,095
小売業（10.4%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	3.5	3.5	3,493
三越伊勢丹ホールディングス	7	7	5,411
セブン&アイ・ホールディングス	7	7	36,274
ファミリーマート	28	－	－
高島屋	3.5	3.5	4,004
丸井グループ	7	7	14,595
イオン	7	7	21,959
ファーストリテイリング	7	7	531,160
銀行業（0.5%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7	7	3,150
新生銀行	0.7	0.7	1,218
あおぞら銀行	0.7	0.7	1,927
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	7	7	4,426
りそなホールディングス	0.7	0.7	311
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.7	2,656
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.7	2,788
千葉銀行	7	7	5,005
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4	2,956
静岡銀行	7	7	6,426
みずほフィナンシャルグループ	7	0.7	1,131
証券、商品先物取引業（0.3%）			
大和証券グループ本社	7	7	4,818
野村ホールディングス	7	7	4,046
松井証券	7	7	5,985
保険業（0.7%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	1.7	1.7	8,625
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	2.1	8,036
第一生命ホールディングス	0.7	0.7	1,666
東京海上ホールディングス	3.5	3.5	19,950
Ｔ&Ｄホールディングス	1.4	1.4	2,032
その他金融業（0.5%）			
クレディセゾン	7	7	9,296
日本取引所グループ	7	7	20,748
不動産業（1.2%）			
東急不動産ホールディングス	7	7	4,830
三井不動産	7	7	19,211
三菱地所	7	7	12,827
東京建物	3.5	3.5	6,359
住友不動産	7	7	28,098
サービス業（6.9%）			
エムスリー	16.8	16.8	137,575
ディー・エヌ・エー	2.1	2.1	4,399
電通グループ	7	7	30,310
サイバーエージェント	1.4	5.6	12,320
楽天グループ	7	7	7,924
リクルートホールディングス	21	21	146,727
日本郵政	7	7	6,788
セコム	7	7	60,095
合計 株数・金額	1,276	1,274	5,905,459
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜98.3%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経２２５	60	－

（注１）単位未満は切り捨て。
（注２）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2021年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,905,459	94.5
コール・ローン等、その他	344,113	5.5
投資信託財産総額	6,249,572	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年９月10日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**6,249,572,815**
コール・ローン等	335,999,645
株式(評価額)	5,905,459,820
未収入金	1,023,400
未収配当金	3,107,450
差入委託証拠金	3,982,500
(B) 負債	**244,807,694**
未払解約金	244,800,000
未払利息	899
その他未払費用	6,795
(C) 純資産総額(A－B)	**6,004,765,121**
元本	3,227,798,896
次期繰越損益金	2,776,966,225
(D) 受益権総口数	**3,227,798,896口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**18,603円**

（注１）当親投資信託の期首元本額は4,170,669,714円、期中追加設定元本額は3,198,891,986円、期中一部解約元本額は4,141,762,804円です。

（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日経平均オープン2,039,434,881円、しんきんノーロード日経２２５499,805,255円、しんきんＤＣ日経２２５株式ファンド131,036,003円、しんきん日経ブル・ターゲット(110%型)（限定追加型）（適格機関投資家限定）58,906,692円、しんきん日米５資産分散ファンド２０－０７（適格機関投資家限定）294,596,694円、しんきん日米仏７資産バランスファンド２１－０４（適格機関投資家限定）139,199,099円、しんきん日米バランスファンド(分配抑制)（適格機関投資家限定）64,820,272円です。

（注３）１口当たり純資産額は1.8603円です。

○損益の状況 （2020年９月11日～2021年９月10日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**64,382,914**
受取配当金	64,827,116
その他収益金	1,767
支払利息	△ 445,969
(B) 有価証券売買損益	**1,275,887,328**
売買益	1,357,258,576
売買損	△ 81,371,248
(C) 先物取引等取引損益	**123,645,730**
取引益	187,437,880
取引損	△ 63,792,150
(D) 保管費用等	**△ 66,796**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**1,463,849,176**
(F) 前期繰越損益金	**1,681,545,416**
(G) 追加信託差損益金	**2,022,308,014**
(H) 解約差損益金	**△2,390,736,381**
(I) 計(E＋F＋G＋H)	**2,776,966,225**
次期繰越損益金(I)	**2,776,966,225**

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。